



原子力産業新聞

2013年7月11日
平成25年(第2678号)
毎週木曜日発行
購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
会 員 9,500円(1部220円)
非会員 15,000円(1部350円)
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

4社10プラントが申請

新規制基準施行受け、審査開始へ 関西電力「対策に終わりなし」 4基分提出



規制庁の市村安全規制管理官(左)に申請書類を提出する関西電力森中氏

原子力発電所の新規制基準が八日に施行されたのを受け、同日、新基準への適合性確認、関連の工事計画認可、保安規定変更認可を求める事業者が、原子力規制委員会庁舎を訪れ申請書類を提出した。申請されたのは、北海道電力泊1〜3号機、関西電力大飯3、4号機、同高浜3、4号機、四国電力伊方3号機、九州電力川内1、2号機の四社五発電所十プラント。

新規制基準は、福島第一原子力発電所事故を踏まえ、改正原子炉等規制法等、関連法令に基づき、シビアアクシデント対策、「バックフィット制」などを新たに導入し整備された委員会規則、ガイドライン、計五十数件の規定類からなっており、昨秋の規制委員会発足以降、検討が開始された。更田豊志委員、島崎邦彦委員(地震・津波関連)を担当する専門家チームでの検討により、二月に骨子案、四月に条文案が示され、パブリックコメントを経て、六月十九日の規制委定例会合で、最終案および施行日が決定された。

早期に適合性確認を 原産協会 新基準施行でコメント

原産協会は八日、新規制基準施行に際し、事故後、失われた原子力に対する国民の信頼回復の出発点としての認識を示した上で、原子力規制委員会には、さらなる安全性の向上を目指した実効的運用、不断の見直しを求めるとともに、事業者も、新基準の遵守に留まらず、継続的な改善に取り組みべきとするコメントを発表した。

「これからの原子力規制委員会に望むこと」と題し、服部拓也理事長名で発信された今回のコメントでは、まず、事故の反省と教訓を踏まえ、すべての発電所で、新基準への適合性が早期に確認される必要を訴えている。規制委員会に対しては、より信頼性の高い基準を目指すためにも、産業界や学協会との意思疎通を通じ、相互理解を深めていくほか、立地自治体へも丁寧な説明がなされるよう求めている。

い」と述べるなど、規制の枠組みにとどまることなく、安全性、信頼性の向上に、また、地元へのわかりやすい説明にも努めていく考えを示した。

なお、泊発電所については、主要設備構成上の違いにより、1、2号機と3号機の二つに分けて申請された。九州電力の玄海3、4号機については、十二日に申請される予定。

委員長「審査で真価が」 規制委 内外への説明始める

田中俊一・原子力規制委員長は四日、フォーリーのプレス・センター(東京・千代田区)で記者会見を行い、原子力発電所の新規制基準について、外国人記者たちに説明した。

田中委員長はまず、福島発電所事故の教訓を踏まえ、昨秋の委員会発足以降、新基準の検討に切り組んできた経緯に触れ、今般の施行を前に、「最善に近いものができた。立ち遅れていた日本の安全規制がやっと国際水準に近付いてきた」とし、特に、自然条件など、外的要因への対策に関しては、「世界的にみても厳しい基準となった」などと述べた。また、「書き物で終わるわけではなく、審査で真価が問われる」と述べ、より実

に稼働中のプラントとして実施された大飯3、4号機の現状評価を踏襲することを基本とし、地震・津波等に関する事項は島崎委員、プラントに関する事項は更田委員の担当により、十六日に審査会合を始動するなど、進め方を確認した。

環境省は六月二十八日、中間貯蔵施設安全対策検討会を始動した。秋頃までに三回程度開催し、中間貯蔵施設に関する安全確保を念頭に、①中間貯蔵施設に係る貯蔵、構造及び維持管理等の指針②中間貯蔵施設の概要③施設の安全・安心の確保について議論を行う、とりまじめを行う方針。

技術的に設置可能か議論 環境省 中間貯蔵施設検討会始動

環境省は六月二十八日、中間貯蔵施設安全対策検討会を始動した。秋頃までに三回程度開催し、中間貯蔵施設に関する安全確保を念頭に、①中間貯蔵施設に係る貯蔵、構造及び維持管理等の指針②中間貯蔵施設の概要③施設の安全・安心の確保について議論を行う、とりまじめを行う方針。

訪越、原子力協力の推進確認 経産相

茂木敏充経産相は一〜三日、ベトナムを訪

発電所、迅速な 安全性確認を 経団連

日本経済団体連合会の米倉弘昌会長は八日、原子力発電所の新規制基準施行について、「世界最高水準の安全基準だと思

この一週間の出来事

- 〈4日(木)〜10日(水)〉
- ・東電社長が新潟県、柏崎市、刈羽村を訪問(5日)
- ・防災研、「あなたの街の地震危険度診断」(5日)
- ・原電、規制委に破砕帯質問状への催促(10日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・IAEA主催のセキュリティ関係会議開催(2面)
- ・放射性廃棄物WGで協議会など設置(2面)
- ・吉田昌郎・元福島第一発電所長が逝去(2面)
- ・文科・作業部会、核融合原型炉開発で提言(4面)
- ◇海外ニュース
- ・独議会で廃棄物最終処分場法案が可決(3面)
- ・米政府のSMR支援計画に3社が応募(3面)
- ・スペインのガローニャ原発が正式閉鎖(3面)



原子力規制庁は四日、発電所立地地域及び周辺の自治体職員を対象に、新規制基準に関する説明会を規制委員会庁舎で開催した(写真)。

この星に、たしかな未来を

OUR TECHNOLOGIES, YOUR TOMORROW

三菱重工株式会社 原子力事業本部
〒108-8215 東京都港区港南2-16-5 Tel 03-6716-3111
www.mhi.co.jp

三菱重工
この星に、たしかな未来を